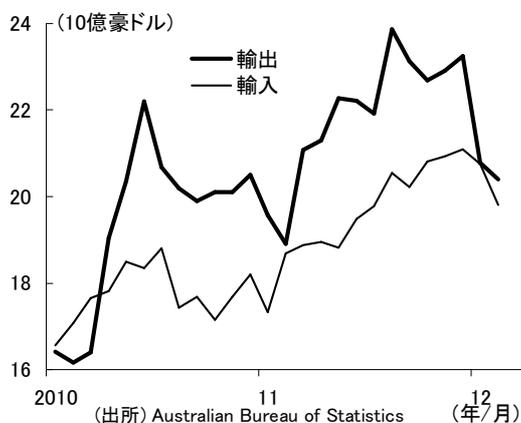


再び盛り上がりに向かう中国の個人消費

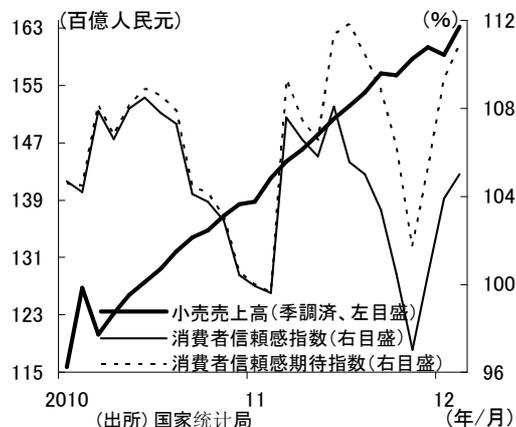
～ 牽引役は沿海部から内陸部へ ～

- (1) 中国経済に対する先行き懸念が台頭。HSBCのPMI（購買担当者指数）が本年3月、大きく低下。さらに本年入り後、オーストラリアの輸出金額が急減（図表1）。主因は、中国向け鉄鉱石輸出の減少。輸出金額が昨年末から本年初に▲20億豪ドル強減少したうち、国別では中国向けがほぼ半分、品目別には鉄鉱石が大半を占める。中国の景気失速を示唆との見方が拡大。
- (2) しかし、中国経済は本年に入って再び快調。まず投資分野では、昨年後半の一進一退から本年入り後、力強い増勢回復（参照：リサーチ・アイNo2012-001）。一方、個人消費もほぼ同様の推移。小売売上高は昨秋来、増勢に翳りが広がったものの、本年に入り、再び増勢回復の兆し（図表2）。2006年から11年まで年間120万人規模の新規雇用が生まれる一方、世帯当たり所得は2009～10年の前年比10%増から11年は同14%増へ賃金上昇ペースが加速し、所得・雇用環境は一段と改善。昨秋来の消費減速は、生活必需物資を中心とした物価上昇に伴う消費者マインドの慎重化が主因。消費者物価の前年比上昇率がそれまでの6%前後から次第に沈静化し、昨年11月には4.2%と5%を割り込むなか消費者マインドは翌12月から急速に改善。本年3月は既往最高水準へ上昇。ちなみに本年分の最低賃金改定をすでに行ったエリアをみると四川省の23.5%を筆頭に総じてハイペース。最低賃金の引き上げは中間層の賃金改定にも波及するだけに、本年も所得環境は引き続き改善へ。
- (3) 資源国の輸出動向は総じて消費国の需要動向に遅行。そうした因果関係に照らせば、年初来のオーストラリアの輸出減は昨年半ば以降の中国経済動向に起因する公算大。一方、このところの消費増加は沿海部より内陸部が原動力（図表3）。10年と11年の世帯当たり消費金額の増加率を対比すると、これまで中国経済を牽引してきた上海や広東、北京で鈍化。とりわけ上海では昨年10～12月期の増加率が前年比0.5%と大きく落ち込み。一方、江蘇や陝西、山西など、内陸部は一段と力強い増加。以上を要すれば、景気失速など過度の悲観視は不要。

（図表1）オーストラリアの輸出入金額（季調済）



（図表2）中国の小売売上高と消費者信頼感指数



（図表3）エリア別世帯当たり消費金額

